



## 平成22年12月期 決算短信

上場会社名 鳥越製粉株式会社

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 中川 龍二三

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 092-477-7112  
平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

平成23年2月14日  
上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	21,185	△11.6	1,882	△22.2	1,973	△20.6	1,087	△23.7
21年12月期	23,966	△1.1	2,419	△21.5	2,484	△20.4	1,426	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	41.84	—	4.9	6.8	8.9
21年12月期	54.97	—	6.7	8.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	29,658	22,579	76.0	867.25
21年12月期	28,750	21,747	75.6	835.55

(参考) 自己資本 22年12月期 22,552百万円 21年12月期 21,722百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,934	△351	△295	12,052
21年12月期	3,767	△209	287	10,764

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	11.00	11.00	286	20.0	1.3
22年12月期	—	—	—	11.00	11.00	286	26.3	1.3
23年12月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00		21.2	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,900	1.2	1,085	3.3	1,120	0.6	660	6.8	25.38
通期	22,250	5.0	2,220	18.0	2,280	15.6	1,350	24.2	51.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 26,036,374株 21年12月期 26,036,374株  
② 期末自己株式数 22年12月期 31,628株 21年12月期 38,749株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	19,079	△12.1	1,583	△27.0	1,683	△25.5	921	△28.6
21年12月期	21,715	△1.7	2,169	△24.0	2,257	△22.8	1,290	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	35.44	—
21年12月期	49.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	27,706	21,860	78.9	840.63
21年12月期	27,156	21,202	78.1	815.29

(参考) 自己資本 22年12月期 21,860百万円 21年12月期 21,202百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,350	6.3	1,055	21.3	1,080	15.4	1,070	107.8	41.15
通期	21,130	10.8	2,150	35.8	2,210	31.3	1,740	88.9	66.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りつつも、厳しい雇用情勢やデフレ状態が続き、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

製粉業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5.0%引き下げられた一方、10月には平均1.0%引き上げられました。また、輸入小麦の売渡制度が即時販売方式に変更されると同時に、食糧麦の備蓄事業が国から民間へ移行されるなど、経営環境は激変し企業間競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「C&C フェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組むとともに、日本初のフランスパン専用小麦粉「フランス」印発売50周年を記念した各種販売促進キャンペーンの実施や「パン・菓子用米粉ミックス」をはじめ当社オリジナル商品の販売推進に努めるなど積極的な営業活動を展開しましたが、製品価格の値下げの影響が大きく、売上高は約211億8千5百万円と前年同期に比べ約27億8千1百万円(11.6%)の減収となりました。

収益面におきましては、減収に加え副産品価格の下落や物流費、減価償却費など諸経費の増加、更に、退職給付債務計算の割引率の見直しによる退職給付費用の増加もあり、経常利益は約19億7千3百万円と前年同期に比べ約5億1千1百万円(20.6%)の減益となりました。当期純利益は投資有価証券評価損の発生により、約10億8千7百万円と前年同期に比べ約3億3千8百万円(23.7%)の減益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### ①食料品部門

##### 製粉

フランスパン専用小麦粉の出荷数量は上伸しましたが、小麦粉全体では前年同期を若干下回りました。製品価格の値下げの影響が大きく減収となりました。

##### 食品

「米粉ミックス」をはじめとした独創的なオリジナル商品の販売に努めましたが、大型ヒット商品のピークアウトや製品価格の値下げの影響により減収となりました。

##### 精麦

新規開拓など積極的な営業活動を推進した結果、出荷数量は上伸しましたが、製品価格の値下げの影響を吸収できず減収となりました。

#### ②飼料部門

出荷数量は上伸しましたが、販売価格の下落の影響により減収となりました。

#### ③その他部門

加工賃収入の増加などにより増収となりました。

## 次期の見通し

厳しい経済状況が続く中、政府による輸入小麦制度の更なる変更や環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への参加が検討されるなど、経営環境は一段と激変し、生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと思われます。

なお、中期経営計画の施策の一つとして、連結子会社の寺彦製粉株式会社を本年1月1日付で吸収合併いたしました。更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図り、中核事業の競争力を強化してまいります。

次期の見通しといたしましては、通期では、売上高222億5千万円(前期比5.0%増)、経常利益22億8千万円(前期比15.6%増)、当期純利益は13億5千万円(前期比24.2%増)を見込んでおります。なお、今後の穀物市況の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予測困難であり、今後業績に重要な変動が生じると見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約296億5千8百万円と前連結会計年度に比べ約9億8百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少し、国の食糧備蓄対策事業に対応した原料の購入により原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約70億7千8百万円と前連結会計年度に比べ約7千6百万円増加しました。この主な要因は、原料購入の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加し、その他流動負債、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約225億7千9百万円と前連結会計年度に比べ約8億3千2百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は76.0%となり前連結会計年度に比べ0.4%向上しました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約19億3千4百万円と前連結会計年度比約18億3千3百万円減少しました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加、仕入れ債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約△3億5千1百万円と前連結会計年度比約1億4千2百万円減少しました。この主な要因は無形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約△2億9千5百万円と前連結会計年度比約5億8千3百万円減少しました。この主な要因は長期借入金の新規借入の減少などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約120億5千2百万円となり、前連結会計年度末比約12億8千7百万円増加しました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
自己資本比率 (%)	75.4	75.6	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	69.9	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	0.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	77.3	38.6

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開及び財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に  
 応えてまいりたいと存じます。また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投  
 資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、並びに研究開発のための資金として活用し企業価  
 値の向上に努めてまいります。当期の配当金につきましては、1株当たり11円とさせて頂く予  
 定で、配当性向は26.3%となります。

なお、次期(平成23年12月期)の配当は1株につき11円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社によって構成されております。

その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

### (1) 食料品部門

#### ① 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### ② 食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### ③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

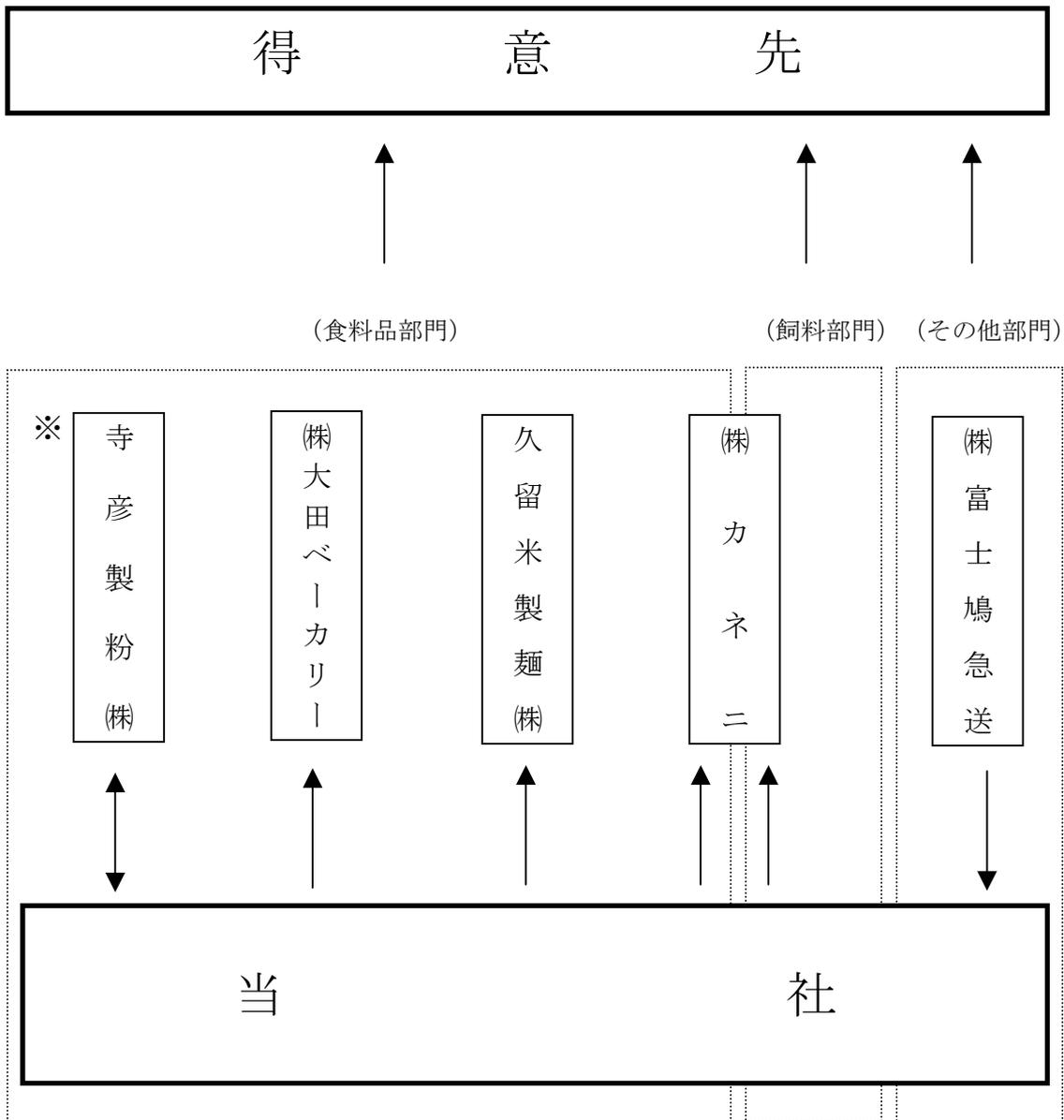
### (3) その他部門

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

なお、寺彦製粉(株)(連結子会社)は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



※寺彦製粉(株) (連結子会社)は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくなくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「C&C フェーズⅡ」を策定し、最終年度となる平成23年度の連結売上高222億5千万円、経常利益22億8千万円を目標としております。なお、上記目標値は、本中期経営計画策定時以降の原料価格の改定とそれに伴う製品価格の改定による影響等を勘案し修正しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値の向上と持続的な企業成長を図るため、平成21年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「C&C フェーズⅡ」を策定し、次の基本戦略を推進してまいります。

①既存中核事業である製粉事業、ミックス事業、加工食品事業及び精麦事業の競争力強化と事業規模の拡充を図るために、事業拠点の再構築やローコストオペレーションの徹底、他企業とのアライアンスに取り組みます。

なお、基本戦略推進の一つとして、本年1月1日付で連結子会社の寺彦製粉株式会社を吸収合併いたしました。更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図り、中核事業の競争力を強化してまいります。

②新分野事業の開拓と育成のために、独創的な商品の開発と販売の強化を図り、新しい市場の創出に取り組みます。

③食の安心・安全を確保するため、品質保証体制の更なる充実に全社一丸となって取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

厳しい経済状況が続く中、政府による輸入小麦渡制度の更なる変更や環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への参加が検討されるなど、経営環境は一段と激変し、生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと思われまます。

当社グループといたしましては、創業の原点に立ち返り、真の顧客志向を目指した営業展開と時代の変化に対応した新しい事業の育成や商品開発による他社との差別化を図り、業容の拡大と企業価値及び株主利益の増大を実現すべく役員一同総力を傾注してまいります。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
食 料 品	製粉	12,881,196	10,877,333
	食品	6,719,506	6,210,746
	精麦	2,878,419	2,709,382
飼料	—	—	
その他	—	—	
合計		22,479,122	19,797,463

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前期比 (%)
食 料 品	製粉	12,481,191	10,506,934	△ 15.8
	食品	8,005,876	7,401,922	△ 7.5
	精麦	2,919,928	2,728,164	△ 6.6
飼料	473,342	428,224	△ 9.5	
その他	86,129	120,105	+ 39.4	
合計		23,966,466	21,185,349	△ 11.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 12月 31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,591,132	7,885,427
受取手形及び売掛金	3,541,624	3,219,428
有価証券	2,427,488	4,377,496
商品及び製品	805,675	792,794
原材料及び貯蔵品	1,475,144	1,912,604
繰延税金資産	61,613	45,907
その他	126,429	144,510
貸倒引当金	△20,914	△15,613
流動資産合計	17,008,193	18,362,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,406,064	8,448,300
減価償却累計額	△6,484,533	△6,617,427
建物及び構築物(純額)	1,921,531	1,830,872
機械装置及び運搬具	10,204,873	10,275,758
減価償却累計額	△9,024,567	△9,237,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,180,306	1,038,429
土地	5,449,720	5,446,367
その他	611,111	669,131
減価償却累計額	△479,362	△520,979
その他(純額)	131,748	148,151
有形固定資産合計	8,683,306	8,463,821
無形固定資産		
無形固定資産合計	340,937	265,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166,870	1,994,191
繰延税金資産	433,978	449,380
その他	219,459	216,381
貸倒引当金	△102,744	△93,685
投資その他の資産合計	2,717,563	2,566,269
固定資産合計	11,741,808	11,295,874
資産合計	28,750,001	29,658,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 12月 31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,688	1,105,491
短期借入金	1,825,500	1,855,500
未払法人税等	555,617	418,624
繰延税金負債	—	2,581
役員賞与引当金	39,100	28,950
その他	1,102,377	645,879
流動負債合計	4,001,284	4,057,026
固定負債		
長期借入金	1,493,000	1,465,000
繰延税金負債	308,708	296,622
退職給付引当金	330,847	420,491
その他	868,603	839,423
固定負債合計	3,001,159	3,021,536
負債合計	7,002,443	7,078,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,810,865	2,811,069
利益剰余金	15,930,984	16,732,840
自己株式	△21,341	△16,451
株主資本合計	21,525,775	22,332,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,442	219,799
評価・換算差額等合計	196,442	219,799
少数株主持分	25,340	27,340
純資産合計	21,747,558	22,579,866
負債純資産合計	28,750,001	29,658,429

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
売上高	23,966,466	21,185,349
売上原価	18,262,093	16,034,720
売上総利益	5,704,372	5,150,629
販売費及び一般管理費	3,285,232	3,267,740
営業利益	2,419,139	1,882,888
営業外収益		
受取利息	17,238	11,703
受取配当金	52,717	58,511
固定資産賃貸料	21,633	22,815
その他	30,702	57,193
営業外収益合計	122,291	150,223
営業外費用		
支払利息	50,463	50,312
その他	6,292	9,134
営業外費用合計	56,756	59,447
経常利益	2,484,674	1,973,665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,463
貸倒引当金戻入額	—	6,771
助成金収入	7,228	4,600
国庫補助金	5,500	3,333
前期損益修正益	1,516	—
特別利益合計	14,244	20,168
特別損失		
固定資産売却損	—	124
固定資産除却損	9,714	4,156
減損損失	3,802	3,982
投資有価証券評価損	60,157	115,353
特別損失合計	73,674	123,616
税金等調整前当期純利益	2,425,245	1,870,216
法人税、住民税及び事業税	1,045,454	805,447
法人税等調整額	△47,220	△25,060
法人税等合計	998,233	780,386
少数株主利益	763	2,000
当期純利益	1,426,249	1,087,829

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
前期末残高	2,802,880	2,810,865
当期変動額		
自己株式の処分	7,984	204
当期変動額合計	7,984	204
当期末残高	2,810,865	2,811,069
利益剰余金		
前期末残高	14,814,054	15,930,984
当期変動額		
剰余金の配当	△309,319	△285,973
当期純利益	1,426,249	1,087,829
当期変動額合計	1,116,930	801,856
当期末残高	15,930,984	16,732,840
自己株式		
前期末残高	△174,029	△21,341
当期変動額		
自己株式の取得	△798	△430
自己株式の処分	153,485	5,320
当期変動額合計	152,687	4,889
当期末残高	△21,341	△16,451
株主資本合計		
前期末残高	20,248,173	21,525,775
当期変動額		
剰余金の配当	△309,319	△285,973
当期純利益	1,426,249	1,087,829
自己株式の取得	△798	△430
自己株式の処分	161,470	5,524
当期変動額合計	1,277,602	806,949
当期末残高	21,525,775	22,332,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,865	196,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,422	23,357
当期変動額合計	△114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	310,865	196,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,422	23,357
当期変動額合計	△114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	24,577	25,340
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	763	2,000
当期変動額合計	763	2,000
当期末残高	25,340	27,340
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,583,615	21,747,558
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△309,319	△285,973
当期純利益	1,426,249	1,087,829
自己株式の取得	△798	△430
自己株式の処分	161,470	5,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,659	25,357
当期変動額合計	1,163,942	832,307
当期末残高	21,747,558	22,579,866

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,425,245	1,870,216
減価償却費	524,713	558,655
前期損益修正損益(△は益)	△1,516	—
減損損失	3,802	3,982
のれん償却額	17,566	17,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,385	△14,359
受取利息及び受取配当金	△69,955	△70,214
支払利息	50,463	50,312
受取保険金	—	△13,293
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,771	89,643
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,900	△10,150
売上債権の増減額(△は増加)	485,509	310,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,340,333	△424,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,900	626,802
有形固定資産除売却損益(△は益)	9,714	4,280
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,463
投資有価証券評価損益(△は益)	60,157	115,353
その他	453,084	△292,001
小計	5,175,160	2,817,509
利息及び配当金の受取額	70,508	70,247
利息の支払額	△48,717	△50,145
災害による保険金の受取額	—	13,293
法人税等の支払額	△1,429,766	△916,731
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,767,185</b>	<b>1,934,173</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△6	△8
定期預金の預入による支出	△220,625	△127,476
定期預金の払戻による収入	595,621	170,744
有形固定資産の取得による支出	△231,923	△227,704
有形固定資産の売却による収入	300	200
無形固定資産の取得による支出	—	△270,312
投資有価証券の取得による支出	△355,241	△18,420
投資有価証券の売却による収入	—	115,284
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	4,445	5,202
その他	△1,678	2,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△209,107</b>	<b>△351,603</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	475,000	87,900
短期借入金の返済による支出	△607,500	△57,900
リース債務の返済による支出	△1,997	△20,016
長期借入れによる収入	950,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△384,500	△428,000
自己株式の取得による支出	△798	△430
自己株式の売却による収入	167,187	5,671
配当金の支払額	△309,529	△282,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,862	△295,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,777	657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,847,717	1,287,563
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,889	10,764,607
現金及び現金同等物の期末残高	10,764,607	12,052,170

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)  
(注) 寺彦製粉(株)は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。

## (2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し、割引率の見直しを行うとともに、簡便法における比較指数を再計算しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,756千円減少しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	259,788	1,093	222,132	38,749	(注)
合計	259,788	1,093	222,132	38,749	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1,093 株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少 222,132 株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却 222,092 株及び単元未満株式の買増請求による減少 40 株です。

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成21年3月 27日開催 第74期定時 株主総会	普通株式	312,076千円	12円	平成20年 12月31日	平成21年 3月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成22年3月 30日開催 第75期定時 株主総会	普通株式	286,058千円	利益剰余金	11円	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	38,749	579	7,700	31,628	(注)
合計	38,749	579	7,700	31,628	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加579株は、単元未満株式の買取請求によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の減少7,700株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却によるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成22年3月 30日開催 第75期定時 株主総会	普通株式	286,058千円	11円	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成23年3月30日開催の第76期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成23年3月 30日開催 第76期定時 株主総会	普通株式	286,052千円	利益剰余金	11円	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	8,591,132千円	7,885,427千円
有価証券勘定	2,427,488千円	4,377,496千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 249,025千円	△ 205,757千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	△ 4,988千円	△ 4,996千円
現金及び現金同等物期末残高	10,764,607千円	12,052,170千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金	長期未払金
295,127 千円	273,252 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
133,072	168,805
減価償却費	減価償却費
86,484	87,645
投資有価証券	投資有価証券
55,550	75,589
貸倒引当金	貸倒引当金
48,144	43,081
未払事業税	未払事業税
45,499	34,855
たな卸資産の未実現利益	その他
1,261	22,171
その他	繰延税金資産合計
15,441	705,401
繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺
680,582	△210,112
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
△184,990	495,288
繰延税金資産の純額	
495,591	
繰延税金負債	繰延税金負債
土地	土地
357,510	346,824
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
133,380	149,239
自己株式	仮払税金
1,835	12,738
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
629	505
特別減価償却準備金	自己株式
343	8
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
493,699	509,316
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△184,990	△210,112
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
308,708	299,204
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

(有価証券)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	101,244	1,244
合 計	100,000	101,244	1,244

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,059,481	1,465,584	406,102
小 計	1,059,481	1,465,584	406,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	464,675	388,395	△ 76,280
債券	4,988	4,988	—
小 計	469,663	393,383	△ 76,280
合 計	1,529,145	1,858,967	329,822

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	212,890
譲渡性預金	2,422,500
合 計	2,635,390

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	4,988	—	—
社債	—	—	100,000
その他			
譲渡性預金	2,422,500	—	—
合 計	2,427,488	—	100,000

当連結会計年度

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	102,339	2,339
合 計	100,000	102,339	2,339

## 2. その他有価証券(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,186,832	760,254	426,577
小 計	1,186,832	760,254	426,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	476,049	533,587	△ 57,538
債券	4,996	4,996	—
その他	4,372,500	4,372,500	—
小 計	4,853,545	4,911,083	△ 57,538
合 計	6,040,377	5,671,337	369,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額231,310千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	118,602	5,463	—
合 計	118,602	5,463	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式115,353千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度                      当連結会計年度

(退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和46年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ100%移行しました。

連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	939,772 千円	982,241 千円
年金資産	608,925	561,750
退職給付引当金	330,847	420,491

その他の退職給付債務に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	62,966 千円	148,378 千円
合計	62,966	148,378

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額                      835円55銭	1株当たり純資産額                      867円25銭
1株当たり当期純利益金額              54円97銭	1株当たり当期純利益金額              41円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益                      (千円)	1,426,249	1,087,829
普通株主に帰属しない金額      (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益      (千円)	1,426,249	1,087,829
期中平均株式数                      (株)	25,945,846	25,999,919

(重要な後発事象)

## 1. 寺彦製粉株式会社の吸収合併

当社は、平成22年11月26日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である寺彦製粉株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。

### (1)取引の概要

#### ①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	寺彦製粉株式会社
事業の内容	小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等。

#### ②企業結合日

平成23年1月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、寺彦製粉株式会社は吸収合併により消滅いたしました。また、当社は寺彦製粉株式会社の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

#### ④結合後企業の名称

鳥越製粉株式会社

#### ⑤その他取引の概要に関する事項

##### 吸収合併の目的

寺彦製粉株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であり、その事業内容は当社と同様の小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等を行ってきておりました。

製粉業界においては、輸入麦の政府売渡価格の変動制への移行や国家備蓄の民間への移行、国内産小麦の価格決定ルールの見直しなど、原料を巡る制度改革が次々と実施され経営環境が激変しております。このような状況下、当社グループは中期経営計画「C&CフェーズII」に掲げた基本戦略の一つとして、既存中核事業である製粉事業・ミックス事業・加工食品事業・精麦事業の競争力強化と事業規模の拡充に取り組んでおりますが、今般、寺彦製粉株式会社を吸収合併することにより事業拠点の再構築を行い、更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図ることが当社グループの事業の成長と企業価値の向上に資するものと考え、同社を吸収合併することといたしました。

### (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## 2. 当社株式の買取請求

上記1.記載の寺彦製粉株式会社の吸収合併に関し、当社株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされました。

### (1)買取請求株主数

2名

### (2)買取請求日

平成22年12月27日及び平成22年12月29日

### (3)買取請求株式数

2,729,100株(平成22年12月31日現在当社発行済株式総数の10.48%)

### (4)買取価格及び支払時期

未定(今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て決定予定。)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 12月 31日)	当事業年度 (平成22年 12月 31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,015,921	7,249,551
受取手形	789,586	583,046
売掛金	2,442,124	2,333,009
有価証券	2,427,488	4,377,496
商品及び製品	643,111	623,929
原材料及び貯蔵品	1,281,693	1,539,779
前渡金	4,978	—
前払費用	28,217	28,751
繰延税金資産	42,883	34,246
輸出見返原料差金	56,429	37,162
その他	36,426	45,082
貸倒引当金	△196	△177
流動資産合計	15,768,664	16,851,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,535,834	5,552,111
減価償却累計額	△4,130,964	△4,213,942
建物 (純額)	1,404,869	1,338,168
構築物	1,828,307	1,844,099
減価償却累計額	△1,523,502	△1,549,829
構築物 (純額)	304,804	294,270
機械及び装置	8,948,805	9,032,734
減価償却累計額	△7,956,567	△8,140,706
機械及び装置 (純額)	992,238	892,028
工具、器具及び備品	503,313	511,625
減価償却累計額	△433,093	△450,340
工具、器具及び備品 (純額)	70,220	61,285
土地	4,483,109	4,479,756
リース資産	33,648	41,225
減価償却累計額	△1,491	△11,797
リース資産 (純額)	32,156	29,428
有形固定資産合計	7,287,399	7,094,937
無形固定資産		
電話加入権	5,833	5,833
水道施設利用権	1,748	431
ソフトウェア	269,994	212,957
無形固定資産合計	277,576	219,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 12月 31日)	当事業年度 (平成22年 12月 31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,166,618	1,993,939
関係会社株式	876,110	876,110
出資金	8,096	8,096
関係会社長期貸付金	267,900	145,380
破産更生債権等	1,951	1,881
長期前払費用	29,288	31,100
会員権	128,000	121,000
繰延税金資産	424,854	438,244
その他	8,484	8,310
貸倒引当金	△88,701	△84,031
投資その他の資産合計	3,822,602	3,540,032
<b>固定資産合計</b>	<b>11,387,578</b>	<b>10,854,191</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,156,242</b>	<b>27,706,069</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	563,043	1,037,195
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	428,000	428,000
リース債務	8,886	10,875
未払金	426,588	84,982
未払費用	330,280	314,627
未払法人税等	443,668	334,279
未払消費税等	160,809	61,323
預り金	45,182	41,298
役員賞与引当金	34,100	22,950
その他	23,558	22,957
流動負債合計	3,406,117	3,300,491
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,493,000	1,465,000
リース債務	25,711	20,802
退職給付引当金	218,738	297,850
長期未払金	723,580	668,860
その他	87,056	92,614
固定負債合計	2,548,086	2,545,127
<b>負債合計</b>	<b>5,954,204</b>	<b>5,845,618</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 12月 31日)	当事業年度 (平成22年 12月 31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,840,000	2,040,000
特別償却準備金	505	—
固定資産圧縮積立金	927	744
別途積立金	11,950,000	12,750,000
繰越利益剰余金	1,642,861	1,279,036
利益剰余金合計	15,434,293	16,069,780
自己株式	△15,995	△16,426
株主資本合計	21,005,595	21,640,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,442	219,799
評価・換算差額等合計	196,442	219,799
純資産合計	21,202,037	21,860,451
負債純資産合計	27,156,242	27,706,069

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
売上高		
製品売上高	18,374,619	15,943,202
商品売上高	3,253,991	3,026,856
倉庫収入	52,951	72,320
加工料収入	33,728	37,609
売上高合計	21,715,290	19,079,989
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	586,052	550,505
当期製品製造原価	13,968,874	12,111,000
合計	14,554,927	12,661,506
製品期末たな卸高	550,505	541,777
製品売上原価	14,004,421	12,119,728
商品売上原価		
商品期首たな卸高	94,883	92,606
当期商品仕入高	2,639,301	2,483,002
合計	2,734,184	2,575,609
商品期末たな卸高	92,606	82,151
商品売上原価	2,641,578	2,493,458
他勘定振替高	45,350	51,915
売上原価合計	16,600,649	14,561,271
売上総利益	5,114,640	4,518,717
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,193,751	1,166,622
広告宣伝費及び販売促進費	85,503	94,308
役員報酬	183,618	167,967
役員賞与引当金繰入額	34,100	22,950
給料及び手当	552,694	543,594
賞与	173,122	139,097
退職給付費用	24,951	71,835
福利厚生費	117,987	120,332
旅費及び通信費	109,272	105,119
事務用品費	98,828	67,949
賃借料	34,870	32,549
減価償却費	62,117	117,276
その他	274,094	285,520
販売費及び一般管理費合計	2,944,914	2,935,124
営業利益	2,169,726	1,583,592

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,640	6,619
有価証券利息	9,111	7,557
受取配当金	52,348	58,142
仕入割引	214	—
固定資産賃貸料	24,047	25,186
経営指導料	11,428	10,125
その他	26,448	43,935
<b>営業外収益合計</b>	<b>136,239</b>	<b>151,567</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,385	43,440
その他	5,671	8,557
<b>営業外費用合計</b>	<b>48,056</b>	<b>51,997</b>
経常利益	2,257,909	1,683,162
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	5,463
貸倒引当金戻入額	1,888	4,688
助成金収入	4,650	—
国庫補助金	5,500	3,333
<b>特別利益合計</b>	<b>12,038</b>	<b>13,484</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,099	3,877
減損損失	3,802	3,982
投資有価証券評価損	60,157	115,353
<b>特別損失合計</b>	<b>71,059</b>	<b>123,213</b>
税引前当期純利益	2,198,888	1,573,433
法人税、住民税及び事業税	891,000	672,500
法人税等調整額	16,986	△20,612
<b>法人税等合計</b>	<b>907,986</b>	<b>651,887</b>
当期純利益	1,290,902	921,545

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	701,755	701,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,755	701,755
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,080,268	2,080,274
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	2,080,274	2,080,274
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,782,024	2,782,030
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	2,782,030	2,782,030
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	1,640,000	1,840,000
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,840,000	2,040,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3,186	505
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,681	△505
当期変動額合計	△2,681	△505
当期末残高	505	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,114	927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△187	△183
当期変動額合計	△187	△183
当期末残高	927	744
別途積立金		
前期末残高	10,950,000	11,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	800,000
当期変動額合計	1,000,000	800,000
当期末残高	11,950,000	12,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,861,167	1,642,861
当期変動額		
剰余金の配当	△312,076	△286,058
配当準備積立金の積立	△200,000	△200,000
別途積立金の積立	△1,000,000	△800,000
固定資産圧縮積立金の取崩	187	183
特別償却準備金の取崩	2,681	505
当期純利益	1,290,902	921,545
当期変動額合計	△218,306	△363,824
当期末残高	1,642,861	1,279,036
利益剰余金合計		
前期末残高	14,455,468	15,434,293
当期変動額		
剰余金の配当	△312,076	△286,058
配当準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	1,290,902	921,545
当期変動額合計	978,825	635,486
当期末残高	15,434,293	16,069,780
自己株式		
前期末残高	△15,217	△15,995
当期変動額		
自己株式の取得	△798	△430
自己株式の処分	20	—
当期変動額合計	△778	△430
当期末残高	△15,995	△16,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,027,542	21,005,595
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△312,076	△286,058
当期純利益	1,290,902	921,545
自己株式の取得	△798	△430
自己株式の処分	26	—
当期変動額合計	978,053	635,056
当期末残高	21,005,595	21,640,651
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	310,865	196,442
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,422	23,357
当期変動額合計	△114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	310,865	196,442
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,422	23,357
当期変動額合計	△114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,338,407	21,202,037
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△312,076	△286,058
当期純利益	1,290,902	921,545
自己株式の取得	△798	△430
自己株式の処分	26	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,422	23,357
当期変動額合計	863,630	658,413
当期末残高	21,202,037	21,860,451

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表取締役の役職の変動(平成23年3月30日付)

新役職名	氏名	現役職名等
代表取締役 取締役会長	山下 義治	代表取締役 取締役会長執行役員
代表取締役 取締役社長執行役員	鳥越 徹	代表取締役 取締役社長執行役員 営業本部長

### (2) その他役員の変動(平成23年3月30日付)

#### ①新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名等
取締役 常務執行役員 研究開発本部長	高峰 和宏	常務執行役員 研究開発本部長
取締役 経営企画室兼営業企画部担当	山本 征児	相談役
取締役(社外・非常勤)	田中 優次	西部瓦斯株式会社 代表取締役社長 社長執行役員

(注) 新任取締役候補 田中 優次氏は、社外取締役です。

#### ②取締役の役職の変動

新役職名	氏名	現役職名等
取締役常務執行役員 製造本部長	鶴戸 正方	取締役常務執行役員 製造・エンジニアリング本部長

### (3) 執行役員の変動(平成23年3月30日付)

#### ①新任予定執行役員

新役職名	氏名	現役職名等
執行役員 営業本部長代理	馬場 利通	営業部次長 広島営業所長

#### ②退任予定執行役員

新役職名	氏名	現役職名等
精麦カンパニープレジデント	楠原 敏之	常務執行役員 精麦カンパニープレジデント
営業部長	上田 正伸	執行役員 営業本部長代理

## ③執行役員の役職の異動

新役職名	氏名	現役職名等
常務執行役員 営業本部長	久保田 稔	常務執行役員 営業本部長代行
常務執行役員 静岡工場長	伊藤 勝	執行役員 静岡工場長
常務執行役員 技術サービス本部長代行	加藤 一秀	執行役員 技術サービス部長

## (4) ご参考

上記の異動により、当社取締役及び監査役並びに執行役員の構成は別紙の通りとなります。

(別紙)

## ①取締役及び監査役

	担当又は主たる職名等	氏名
代表取締役 取締役会長		山下 義治
取締役副会長執行役員		小西 敬一郎
代表取締役 取締役社長執行役員		鳥越 徹
取締役専務執行役員	管理本部長	林 正幸
取締役常務執行役員	製造本部長	鵜戸 正方
取締役常務執行役員	研究開発本部長	高峰 和宏
取締役執行役員	経理部長	中川 龍二三
取締役	経営企画室兼営業企画部担当	山本 征児
取締役(社外・非常勤)	西部瓦斯株式会社 代表取締役社長 社長執行役員	田中 優次
常任監査役		中村 正男
常任監査役		楠原 秀俊
監査役(社外・非常勤)	弁護士	山出 和幸
監査役(社外・非常勤)	公認会計士、税理士	秀島 正博

(注) 1. 取締役 田中優次氏は社外取締役です。

2. 監査役 山出和幸氏及び同 秀島正博氏は社外監査役です。

## ②執行役員

	担当又は主たる職名等	氏名
常務執行役員	技術サービス本部長	池田 太鹿
常務執行役員	内部監査室長	小田 博之
常務執行役員	営業本部長	久保田 稔
常務執行役員	静岡工場長	伊藤 勝
常務執行役員	技術サービス本部長代行	加藤 一秀
執行役員	営業本部長代理	横田 正康
執行役員	研究開発部長	渋谷 隆伸
執行役員	営業企画部長	丸山 明
執行役員	製造部長	柴田 弘幸
執行役員	営業本部長代理	馬場 利通

以上